

平成30年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

下水特会

議案第 号

平成30年度三郷市公共下水道事業特別会計予算

平成30年度三郷市公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ5,060,291千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成30年3月 日提出

三郷市長 木津雅晟

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		46,278
	1. 負担金	46,278
2. 使用料及び手数料		964,001
	1. 使用料	964,000
	2. 手数料	1
3. 国庫支出金		399,500
	1. 国庫補助金	399,500
4. 繰入金		1,400,000
	1. 他会計繰入金	1,400,000
5. 繰越金		228,908
	1. 繰越金	228,908
6. 諸収入		5,004
	1. 延滞金、加算金及び過料	1
	2. 預金利子	1
	3. 消費税還付金	5,000
	4. 受託事業収入	1
	5. 雑 入	1
7. 市 債		2,016,600
	1. 市 債	2,016,600
歳 入 合 計		5,060,291

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1. 総務費		944,495
	1. 総務管理費	944,495
2. 事業費		1,998,042
	1. 事業費	1,998,042
3. 公債費		2,112,754
	1. 公債費	2,112,754
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出	合 計	5,060,291

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
1 受益者負担金システム改元対応業務委託事業	平成30年度から 平成31年度まで	1,200

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
1 公共下水道事業	1,523,000	普通貸借 又 は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方 式で借り入れる資金につ いて、利率の見直しを 行った後においては、当 該見直し後の利率)	政府資金及び機構資金に ついては、その融通条件に よる。 また、銀行その他の場合 はその債権者と協議した融 通条件による。 ただし、市財政の都合に より期間を短縮し、若しく は繰上償還し、又は低利債 に借換えることができる。
2 中川流域下水道事業負担金	163,300	同 上	同 上	同 上
3 資本費平準化	330,300	同 上	同 上	同 上
計	2,016,600			

平成30年度

三郷市公共下水道事業特別会計予算

説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	46,278	51,770	△5,492
2. 使用料及び手数料	964,001	942,001	22,000
3. 国庫支出金	399,500	447,500	△48,000
4. 繰入金	1,400,000	1,220,000	180,000
5. 繰越金	228,908	268,120	△39,212
6. 諸収入	5,004	5,004	0
7. 市債	2,016,600	2,017,200	△600
歳入合計	5,060,291	4,951,595	108,696

歳 出

(単位 千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	944,495	888,125	56,370	49,500	72,300	822,695	
2. 事業費	1,998,042	1,977,136	20,906	350,000	1,614,000	34,042	
3. 公債費	2,112,754	2,081,334	31,420		330,300	1,553,543	228,911
4. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳 出 合 計	5,060,291	4,951,595	108,696	399,500	2,016,600	2,410,280	233,911

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費負担金	46,278	51,770	△5,492
計	46,278	51,770	△5,492

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道使用料	964,000	942,000	22,000
計	964,000	942,000	22,000

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 公共下水道費国庫補助金	399,500	447,500	△48,000
計	399,500	447,500	△48,000

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般会計繰入金	1,400,000	1,220,000	180,000
計	1,400,000	1,220,000	180,000

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 繰越金	228,908	268,120	△39,212
計	228,908	268,120	△39,212

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費負担金	46,278	受益者負担金現年度分	41,278
		受益者負担金過年度分	5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道使用料	964,000	公共下水道使用料現年度分	954,000
		公共下水道使用料過年度分	10,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道手数料	1	指定店指定手数料	1

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道費補助金	399,500	社会資本整備総合交付金	399,500

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 一般会計繰入金	1,400,000	一般会計より繰入金	1,400,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 繰越金	228,908	前年度繰越金	228,908

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 延滞金	1	受益者負担金延滞金	1

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 3. 消費税還付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 消費税還付金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(款) 6. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 事業費受託事業収入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 6. 諸収入

(項) 5. 雑 入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 雑 入	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7. 市 債

(項) 1. 市 債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 下水道債	2,016,600	2,017,200	△600
計	2,016,600	2,017,200	△600

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 預金利子	1	預金利子 1	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 還付金	5,000	還付金 5,000	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道受託事業収入	1	舗装復旧受託事業費 1	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 雑入	1	雑入 1	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
1. 公共下水道債	1,523,000	公共下水道事業債 1,523,000	
2. 流域下水道債	163,300	中川流域下水道事業債 163,300	
3. 資本費平準化債	330,300	資本費平準化債 330,300	

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	140,947	125,262	15,685		15,000	125,947	

(単位 千円)

節		説明	備考	
区分	金額			
1. 報酬	320	○職員人件費	105,508	
2. 給料	53,095	2 給料	53,095	
3. 職員手当等	33,979	一般職給	53,095	
4. 共済費	18,434	3 職員手当等	33,979	
8. 報償費	1	扶養手当	1,458	
9. 旅費	245	地域手当	3,274	
11. 需用費	1,012	住居手当	1,786	
12. 役務費	533	管理職手当	1,152	
13. 委託料	23,801	通勤手当	1,868	
19. 負担金補助及び交付金	9,525	時間外勤務手当	2,150	
23. 償還金利子及び割引料	2	期末手当	12,651	
		勤勉手当	8,725	
		児童手当	915	
		4 共済費	18,434	
		職員共済費	16,842	
		追加費用	1,451	
		年金給付に要する費用	7	
		公務災害補償費	134	
		○下水道課事務	18,848	
		1 報酬	320	
		委員報酬	320	
		下水道審議会委員報酬	320	
8 報償費	1			
報償金	1			
9 旅費	245			
費用弁償	106			
普通旅費	139			
11 需用費	757			
消耗品費	757			
13 委託料	8,000			
公共下水道事業経営検討業務	8,000			
19 負担金補助及び交付金	9,525			
負担金	9,525			
埼玉県市町村総合事務組合	8,700			
研修会等	300			
日本下水道協会	497			
埼玉県下水道協会	10			
中川流域下水道事業推進協議会	18			
○受益者負担金賦課徴収事業	1,591			
11 需用費	255			
印刷製本費	255			
12 役務費	533			
通信運搬費	533			
13 委託料	801			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 維持管理費	802,268	761,400	40,868	49,500	57,300	695,468	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		コンピュータ保守点検 800	
		受益者負担金賦課徴収システム構築 1	
		23 償還金利子及び割引料 2	
		還付金 1	
		還付加算金 1	
		○下水道事業地方公営企業会計移行事業 15,000	
		13 委託料 15,000	
		下水道事業地方公営企業会計移行業務 15,000	
11. 需用費	22,450	○下水道使用料関連事業 77,501	
12. 役務費	1,150	13 委託料 77,501	
13. 委託料	151,609	使用料徴収 77,501	
14. 使用料及び賃借料	748	○下水道管路・ポンプ場維持管理事業 724,767	
15. 工事請負費	90,001	11 需用費 22,450	
16. 原材料費	810	消耗品費 100	
19. 負担金補助及び交付金	535,500	燃料費 8	
		光熱水費 3,642	
		修繕料 18,700	
		12 役務費 1,150	
		通信運搬費 985	
		火災保険料等 165	
		13 委託料 74,108	
		水質分析 3,890	
		汚泥処理 2,000	
		中継ポンプ場保守点検 8,379	
		酸素測定器点検 40	
		管路清掃 11,700	
		マンホールポンプ点検 240	
		管路調査 7,480	
		下水道台帳作成業務 9,400	
		電算システム保守点検 1,504	
		小口径塩ビ樹設置 2,475	
		下水道総合地震対策計画作成業務 27,000	
		14 使用料及び賃借料 748	
		借上料 48	
		賃借料 700	
		15 工事請負費 90,001	
		施設改修工事費 90,000	
		補修工事費 1	
		16 原材料費 810	
		原材料購入費 810	
		19 負担金補助及び交付金 535,500	
		負担金 535,500	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 普及促進費	1,280	1,463	△183			1,280	
計	944,495	888,125	56,370	49,500	72,300	822,695	

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道事業費	1,834,651	1,840,300	△5,649	350,000	1,450,700	33,951	
2. 流域下水道事業費	163,391	136,836	26,555		163,300	91	
計	1,998,042	1,977,136	20,906	350,000	1,614,000	34,042	

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
		中川流域下水道維持管理	535,500
11. 需用費	1,135	○公共下水道普及促進事業	1,280
12. 役務費	25	11 需用費	1,135
19. 負担金補助及び交付金	120	消耗品費	635
		印刷製本費	500
		12 役務費	25
		通信運搬費	25
		19 負担金補助及び交付金	120
		補助金	120
		公共下水道接続工事費	120

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
13. 委託料	390,251	○公共下水道汚水整備事業	1,834,651
15. 工事請負費	1,400,000	13 委託料	390,251
19. 負担金補助及び交付金	8,900	コンピュータ保守点検	1,500
		設計業務	90,200
22. 補償補填及び賠償金	35,500	境界杭復元	1
		地質調査	33,800
		環境調査	107,000
		埋設物試掘調査	9,750
		公共汚水樹設置	100,000
		監理業務	48,000
		15 工事請負費	1,400,000
		汚水幹線及び枝線築造工事費	1,400,000
		19 負担金補助及び交付金	8,900
		負担金	8,900
		基準点復元	8,900
		22 補償補填及び賠償金	35,500
		補償金	35,500
19. 負担金補助及び交付金	163,391	○中川流域下水道建設費負担金	163,391
		19 負担金補助及び交付金	163,391
		負担金	163,391
		中川流域下水道建設費負担金	163,391

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 元 金	1,633,336	1,581,158	52,178		330,300	1,074,125	228,911
2. 利 子	479,418	500,176	△20,758			479,418	
計	2,112,754	2,081,334	31,420		330,300	1,553,543	228,911

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		
23. 償還金利子及び割引料	1,633,336	○市債元金償還事業	1,633,336
		23 償還金利子及び割引料	1,633,336
		償還金	1,633,336
23. 償還金利子及び割引料	479,418	○市債利子償還事業	479,418
		23 償還金利子及び割引料	479,418
		利子及び割引料	479,418

(単位 千円)

節		説明	備考
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計		
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	320					320		320
	計	11	320					320		320
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	11	160					160		160
	計	11	160					160		160
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	160					160		160
	計	0	160					160		160

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(1) 15		53,095	33,064	86,159	18,434	104,593	
前 年 度	(1) 14		51,861	30,817	82,678	17,634	100,312	
比 較	(0) 1		1,234	2,247	3,481	800	4,281	

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	
	本 年 度	1,458	3,274	1,786	1,868	2,150	1,152	12,651	
	前 年 度	1,038	3,174	1,749	1,483	2,000	1,152	12,246	
	比 較	420	100	37	385	150	0	405	
	区 分	勤 勉 手 当							
	本 年 度	8,725							
	前 年 度	7,975							
比 較	750								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,234	昇給に伴う 増加分	825		(昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 15 人
		その他の増減分	409		現に在職 する職員数 (増減分) (計) 本年度 14 1 15 前年度 13 1 14 増 減 1 0 1
職員手当	2,247	制度改正に伴う 増減分	972		
		その他の増減分	1,275		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		一 般 行 政 職
平成30年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	280,233
	平均給与月額(円)	325,931
	平均年齢(歳・月)	36・07
平成29年4月1日 現 在	平均給料月額(円)	293,278
	平均給与月額(円)	336,659
	平均年齢(歳・月)	39・01

* 平成30年4月1日現在の平均給料月額等は推計による。

イ 初任給

(単位 円)

区 分		一 般 行 政 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
平成30年4月1日現在	高校卒	151,500	147,100
	大学卒	185,800	179,200
平成29年4月1日現在	高校卒	150,500	146,100
	大学卒	184,800	178,200

ウ 級別職員数

区 分		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成30年4月1日 現 在	1 級	(0) 3	(0) 20.0
	2 級	(0) 5	(0) 33.3
	3 級	(1) 2	(100.0) 13.3
	4 級	(0) 3	(0) 20.0
	5 級	(0) 1	(0) 6.7
	6 級	(0) 1	(0) 6.7
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(1) 15	(100.0) 100.0
平成29年4月1日 現 在	1 級	(0) 2	(0) 14.3
	2 級	(0) 4	(0) 28.6
	3 級	(1) 4	(100.0) 28.6
	4 級	(0) 2	(0) 14.3
	5 級	(0) 1	(0) 7.1
	6 級	(0) 1	(0) 7.1
	7 級	(0) 0	(0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0) 0.0
	計	(1) 14	(100.0) 100.0

* ()内は、再任用短時間勤務職員数の外書

* 平成30年4月1日現在の職員数等は推計による。

(級別の標準的な職務内容)

区分	一般行政職
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	相当高度の知識又は経験 を必要とする業務を行う職務
3 級	主任の職務
4 級	係長、主査、専門員の職務
5 級	課長補佐、主幹の職務
6 級	課長、副参事の職務
7 級	副部長、参事の職務
8 級	部長、理事の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	
前 年 度	職員数 (A) (人)	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	14	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	12
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比率(B)／(A) (%)	100	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

* ()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	2 0 年 勤 続 の 者	2 5 年 勤 続 の 者	3 5 年 勤 続 の 者	最 高 限 度 額	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	三 郷 市 内
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	15
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	6

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
住 居 手 当	異なる	所有に係る住宅 市 5年以下3,800円 5年超2,800円	所有に係る住宅 国 なし
通 勤 手 当	異なる	特別急行列車の特別料金及び高速自動車国道の通行料金の2分の1を支給することができる。	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度における現在高の見込に関する調書

(単位 千円)

区分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中の増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普通債	23,440,291	23,353,789	2,307,500	1,389,672	24,271,617
(1) 公共	21,395,846	21,356,011	2,144,200	1,227,648	22,272,563
(2) 流域	2,044,445	1,997,778	163,300	162,024	1,999,054
2 資本費平準化債	4,164,377	3,589,401	330,300	243,664	3,676,037
計	27,604,668	26,943,190	2,637,800	1,633,336	27,947,654